

33期(後)優先政策 年間総括シート(期間2020年8月～2021年5月)

5月21日時点

優先政策項目	常任顧問名	政策内容	実績と今後の方向性
子育て、医療・介護政策	内藤光雄	子育て支援強化 (保育施設の拡大等)	今後の待機児童対策を含めた子育て支援事業全般の方向性を示す第2期「子供子育て支援事業計画」を5年間の計画期間で2020年4月に発行済み。 ★2021年4月1日現在の待機児童数 19名 ※2014年に閉園となった狭山台幼稚園の跡地を活用し、新たな民間保育所「チャイルドスクエア狭山台」(定員109名)が2021年4月に開所された。 ※入所者48名(初年度に併い、低年齢のみ入所) ◆定員数:2016年(2120人)→2021年(2525人)・・・405人増 ◆入所児童数:2016年(2158人)→2021年(2323人)・・・165人増
		「狭山市子ども・子育て支援事業計画」について	一般質問において、社会的環境変化等の現状分析・基本的な考え方・保育の必要性から量の見込み・「待機児童(保育所・学童)の解消」について質問実施。
		・不妊検査 ・不妊治療 ・不育症検査	各種不妊症対策として助成制度を設け、妊娠及び出産につなげる。妊娠及び出産の実績を確認し、制度の利用状況の確認を行った。
	平間良明	待機児童解消対策	将来の需要予測や潜在的需要を考慮した整備計画を提言 ⇒2021年4月現在待機児童ゼロ(2020年4月は11名) ・入所保留児童435名(2020年4月現在446名) ・保育所などの定員増(2022年度465人増(令和3年度:16,902人) (2015年から約5700名定員拡大) ※入所保留児童解消に向けて今後も定員拡大をするが育児休暇制度など対策が必要。 ・放課後児童会定員増(令和3年度定員7,228人 前年比670人増) ・放課後の子どもたちの居場所づくり(2021年度12か所(2020年度:10か所)
	宮本正一	効果的な子育て関連施設の再編整備	子どもを安心して産み育て、子どもの健やかな成長・発達を支援する体制をいっそう強化するため、老朽化が著しい公立保育所や幼稚園の施設整備を計画的に行っていく必要がある ⇒2019年10月鈴鹿市第2療育センター開所、2020年4月新西条保育所開所
		幼児教育・保育現場の環境改善による保育の質向上	保育施設利用者のニーズ多様化対応として、質の向上をめざし、施設環境の改善や保育士不足解消に努める。 <私立保育所等保育士処遇充実、定着化補助> 2021年度より、私立保育所の保育士の処遇充実や資質向上を目的に、勤続年数4年以上の職員を対象に一人あたり5千円～1万円を補助する制度を実施。 <私立幼稚園教諭処遇充実、定着化補助> 2021年度より、私立幼稚園教諭の処遇充実や資質向上を目的に、勤続年数4年以上の職員を対象に一人あたり5千円～1万円を補助する制度を実施。
	高橋英樹	待機児童ゼロの継続的な実現	2020年10月1日時点の待機児童数ゼロ(2018年より、3年連続で達成) ただし、特定園を希望している者424名(対前年▲109名)
		少子化対策、子育て支援制度の拡充	会派として、2021年度予算・政策要望を提出。2021年度予算に以下の事業が反映される。 (新)結婚新生活支援事業(最大30万円まで)(拡)子ども医療費の助成(対象を18歳まで拡大)
		スクールハラスメントの撲滅	県教育長から「教職員の懲戒処分基準」の一部改正を公表(11/4) ※悪質な暴言等が象文化された。
		ICT活用の推進とモラル教育の強化	国のGIGAスクール構想に伴い、2020年度から小5・6、中1より1人1台タブレット端末の導入を開始する。 ⇒2020年度一般会計予算において、全小中学校の生徒に1人1台のタブレット端末を整備。 一般質問において、操作法の指導やトラブル発生時の技術的なサポート体制をどのように構築していくかを質問実施。
		教育環境のさらなる充実	会派として、2021年度予算・政策要望を提出。2021年度予算に以下の事業が反映される。 (新)ICT支援員の配置(中学校区に1名)、(新)就学援助世帯へのオンライン家庭学習における通信費の支援、(新)小学校体育館への空調設備設置(2022年度) 一般質問において、電子図書館の導入について検討状況や今後の方向性について質問実施。
		新設小学校の開校に向けた進捗状況	・通学路やスクールゾーンの設定、登校時の安全対策について、「宇都宮市通学路交通安全プログラム」に基づき、ゆいの杜小学校を中心とした半径約500mの範囲をスクールゾーンに設定し、路面標示や看板を設置していく。また、学校やPTA、地域関係団体と連携しながら、現在、登校時の編成や安全な通学路の選定を行っているところであり、全ての児童が安全に登下校できる体制づくりを進めていく。 ・今後、清原中学校については、生徒数が大きく増加する想定の中、教育の質の確保の観点で、ハード・ソフト両面での対応についての考え方について、本市では、ハード面においては、既存校舎の改修や学校敷地内への増設校舎を整備することにより、必要な教室を確保してきており、清原中学校についても生徒数の動向を見極めながら、これまで同様に適切な教育環境を確保していく。ソフト面においては、引き続き、全ての生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、校長へのヒアリングなどを通して、学年・学級の状況や生徒の実態を丁寧に把握しながら、県の基準に基づいた教職員の適材適所の配置に努めていく。 ※2028年に1,000名を超え、31クラス程度となる想定。
	骨髄移植ドナー補助制度の改定	補助制度の対象が「ドナー休暇制度のない市内事業所に勤務している方」となっており、ドナー登録促進につながらないという課題に対し、会派の議員とも連携し、様々な場で意見・提言を行った。⇒市内事業所勤務要件を分離し、市内在住であれば本人に対し補助金が支給されることとなった。	
	地域活性化政策	内藤光雄	狭山市武道館 整備事業
狭山市ビジネスサポートセンター Saya-Biz(サヤビズ)			狭山市を中心とした中小企業・小規模事業者等の抱える様々な経営課題解決と売上拡大に向けた支援を行うビジネスコンサルティングセンター。2019年開所。相談件数や満足度などの確認を実施した。 ※静岡県富士市産業支援センター「f-Biz」をモデルとした伴走型の経営相談支援を行う。 ※関東では千葉県木更津に次いで2番目、埼玉県では、狭山市のみ
西武新宿線 入管駅前再開発(入間小学校跡地利用計画)			入管駅前、非常に狭く朝夕は送迎の車両で渋滞が発生することに加え、歩道の整備も不十分であることから、歩行者の安全も憂慮すべき状況にある。廃校となった、入間小学校の跡地を活用し、入管駅前の再開発が求められている。2020年12月から下水道及び雨水排水管等の道路下の埋設配管工事を行う予定。
入間中学校跡地利用計画			現在の入管地区公民館は、老朽化が進むとともに、3階建てにも係らずエレベーターもなく、バリアフリー対応がされていないなどの問題が多く早期の更新が求められている。 ★2020年4月1日「入管地域交流センター」開所 ※入間中学校跡地には「入管地域交流センター」に隣接し「入管地区子育て支援センター」を開所するとともに、現在の水野保育所に加えて水野児童館及び子育てプレイス水野を跡地へ機能移転する。 ※若い世代の定住を促進するため、用地の一部を住宅用地として整備を行う。
「安全・安心な水の安定供給」に向けた水道事業			一般質問において、「安全」「強靱」「持続」の観点で、将来の水道事業の理想像を掲げ、2018年3月に「第2次狭山市水道ビジョン」が策定されこと踏まえ、今後の水道事業のあり方、及び適正な水道料金について質問を行った。
農業の活性化			一般質問において、就業者の高齢化も進行に加え後継者が不足していることを課題と捉え、今後の後継者不足の解消や新規就業者の参入促進策及び耕作放棄地解消について質問を行った。
狭山市親元同居・近居支援補助制度			本制度は、市内にお住まいの親世帯と同居、または近居をするために、市外から転入する子世帯に対して、市内に住宅の新築や取得、増改築などに係る費用の一部を補助する。 ・9月末実績では41件の申請があり、735万円の補助金を交付し、41世帯135名が新居を購入した。 ・「親元同居・近居支援」及び「新築住宅取得応援」の両制度においては、2023年3月まで継続の予定。
平間良明		バイクの普及促進	二輪車産業振興に向けたイベント代替案としてホームページ活用予定。 ※駐輪場有料化の際は軽自動車税納付を考慮した料金設定とすることを政策提言 ※2020年10月30日静岡県庁にて「高校生の自動二輪車等の免許取得に関する意見交換会」が非公式開催。高校生の免許取得状況や事故死傷者の共有、事故防止対策報告の後、各参加団体より高校生の二輪車利用や在学中の免許取得について意見交換が行われた。会議後に4メーカー代表者、市議会議員等で情報共有と今後の展開について意見交換を実施した。 ・バイクの三不ない運動廃止について、2021年4月本田労組浜松支部にてアンケート実施
		都市・交通網形成計画	浜松市パブリック・コメント制度の推進 市が公表している計画に対して市民が意見・質問を行い、市政に参加できる制度を労連内で推進することにより、多くの声を市政に届け皆が住みやすい街づくりの実現を目指す。
		マリン産業の活性化	地元住民の反対やコロナ禍の影響による事業見直しの為、再整備事業に関する議論を当分の間延期
観光施策としてのモータースポーツ普及・啓発	・新型コロナウイルス感染症対策児童福祉事業費として全児童へ鈴鹿サーキット無料入場券+乗り放題券を配布 ・特産物振興費を増額し鈴鹿サーキットで鈴鹿茶のPR及び販売促進事業実施 ・鈴鹿シティマラソンの開催を中止することが決定されたため代替企画としてスマートフォンアプリを活用してオンラインマラソンを開催 ・2020年12月議会一般質問において、モータースポーツ関連産業及び企業への新型コロナ影響を確認し自治体対応を求める。 ・交流人口拡大につながるJリーグスタジアムの建設支援表明。 ・2020年10月～鈴鹿市独自の緊急雇用対策事業実施		

	宮本正一	新名神幹線PA/SI開通に伴う西部地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年12月議会一般質問において進捗状況を確認 ・先進的工業団地として環境整備を提言。
		スポーツ施設の整備方針	一般質問において、民間投資によるサッカースタジアム効果を確保するとともにスポーツ施設要望に対する市の方向性について、質問実施。
		県内初のJサッカークラブチーム誕生による地域活性化	ホームタウンとして、Jサッカークラブチームに必要な地住民の理解とインフラ整備について市の支援を促す。一般質問において、スタジアム建設計画に係る市の支援状況を確認。
		企業誘致促進	一般質問において、人口の維持・増加に向けては住環境の向上はもとより、そこに働く場所が確保されていることが重要である。将来需要が見込める先端産業誘致に向けた、現在造成中の工業団地におけるハード・ソフト両面での環境整備を求める質問を実施。
	高橋英樹	LRT整備	<ul style="list-style-type: none"> ・LRT整備工事は計画期間の半分を過ぎたことから、用地取得や工事の進捗、整備費用の執行状況と見直しについて確認。 ・コロナ禍で企業における働き方や大学などの授業形態が変化している。一方で、沿線における開発動向や住宅の立地状況、(仮称)平出町TCゾーンの整備などにより、需要予測への影響が想定されるため、アンケートや情報収集等を行うセンシング機能を確立し、早期に対策を検討していく必要があると提言。 ・一般質問において、利用促進や事業性を高める取り組みについて、質問実施。 ・会派としてLRT整備事業に関する要望書を提出
LRT沿線の活性化、賑わいの創出によるLRT利用促進と採算性の向上		Park+PFIを活用した都市公園を整備し、地域資源をフル活用した農産物直売所やカフェ等の飲食施設、また交流と賑わいの創出に向け、3x3、スケートボード、BMXなどのスポーツや健康づくりを主とした機能の導入を図る。	
宇都宮駅東口地区整備事業		2022年のLRT開業に合わせてオープニング予定。 ※LRTの開業が2023年に延期。コンベンション施設は、予定通り2022年11月オープン。	
モータースポーツによるスポーツツーリズムの喚起		一般質問において、新たなイベントやモータースポーツとのコラボイベントの開催などを検討すべきと意見提言実施。	
行財政改革	内藤光雄	狭山市公共施設等総合管理計画	老朽化が著しい施設や利用率が低い施設の廃止や複合化に向けての検討を進める。
	平間良明	ICT・AIなど最新技術による効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度より「デジタル・スマートシティ推進事業本部」設置 LINE活用による行政効率向上「連絡ごみ収集」、「ワクチン接種予約」、「住民票申請」、「浜松市AI窓口家康くん」「はままつLINEコロナ身守りシステム」「浜松市LINE公式アカウント」「子育て情報センター」「若者支援窓口わかば」 ・ICTを活用した地域バスの運行 ・MaaSの取り組み ・春野地域における医療MaaSプロジェクト、浜松自動運転やらまいかプロジェクト 2021年度予算に対する政策提言で浜松市のローカル5G免許取得を提言 ・光ファイバ未整備地域における光ファイバによる超高速通信基盤整備 2021年度中の工事完了とその後のサービス開始を目指す ・議会改革検討会議にてタブレット端末の導入について試行中 ※2021年4月体験会を実施、2022年度導入を目指す。
		行政区再編	2020年9月28日の全員協議会にて全議員による無記名投票を実施した結果、必要38票、不必要4票、退席4名となった。今後具体的な区割りの議論を行う。議会にて2区、3区、4区のそれぞれに対して、天竜区の単独、複合案で合計6つの案をたたき台作成。今後当局が比較検討資料を作成して議論する予定。 ・現議会任期中の2023年2月定例会までに行政区再編の条例を議決予定。
	宮本正一	RPA導入	所属する総務委員会において「業務効率化」手段としてのRPA導入を所管事務調査にテーマアップ⇒2021年1月に委員会へ提言実施。
		「おくやみコーナー」設置	死亡時手続きのワンストップ化を目的に市役所ロビーに専用窓口「おくやみコーナー」を設置して市民サービス向上を図る。 2021年度から市役所1階に「おくやみコーナー」が設置された。 ⇒利用状況の確認を実施。
	高橋英樹	議会制度改革	SNSなどを活用した議会広報の拡大検討、市民との意見交換の場の検討などローカル局「とちぎテレビ」において議会広報番組井上映葉の「なるほど！うつつのみや市議会」放送開始（2020年6月～年4回） ・2020年11月中旬より、宇都宮市議会としてFacebookを活用した情報発信を開始
		市民通報システムの導入	市民が道路や河川などの損傷を発見した場合、位置情報や写真などを添付して通報できるアプリを導入。（2021年4月） 一般質問において、道路や側溝の破損などによる損害賠償額の推移やシステム導入により、現場確認などに要する時間がどの程度短縮されるのかを質問実施。
		ICT利活用の促進	会派として、2021年度予算・政策要望を提出。2021年度予算に以下の事業が反映される。 (新)市民課・税制課窓口におけるキャッシュレス決済の導入 (新)マイナンバーカードの図書館利用への対応
		議会BCPの作成	「宇都宮市議会災害等対応方針」～地震・風水害編～を令和2年9月に策定。～感染症編～については、今年度中を目途に推進中。
	防災・減災政策	内藤光雄	台風による停電対策
平間良明		地震対策・ブロック塀倒壊対策	補助金申し込みの実績確認実施。2020年度(見込み)撤去365 改善165 合計530(+158) 2021年度(当初)撤去329 改善129 合計458(-72)
宮本正一		広域連携による消防力の強化・充実	人口減少が進行し限られた財源において、近隣市との高額はしご車の共同整備・運用や、効率的な体制整備を図り、財源の有効活用と広域連携による消防力の充実・強化を図る。 ⇒2021年2月より、亀山市との35メートルはしご車(更新)の共同整備・運用が実施された。
高橋英樹		総合的な治水・雨水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・台風19号の被害に伴い策定した「総合治水・雨水対策基本方針」に基づき実施してきた先行事業により、公共施設などへの雨水貯留タンクの設置や田んぼダムの普及促進。 ・洪水ハザードマップの見直しに伴い、災害種別で利用できる避難所を明確化した「わが家の防災マニュアル」を2020年10月に改定し全家庭へ配布。 ・河川の堆積土砂の除去や民有地への雨水貯留タンク等の設置促進、田んぼダムの普及促進などにより、59万立米の貯留量を確保見込み。 ⇒今後、県による河川や調整池の整備計画の実行などにより、田川流域については5年後に床上浸水の解消を目指す。
		防災拠点の強化	洪水ハザードマップ上、浸水区域内にある防災拠点（消防局消防本部・地区市民センター・消防団詰所・避難所等）の対応検討。 ⇒消防局庁舎の浸水対策改修工事を2021年度に実施。
	内藤光雄	カーボンニュートラル共同宣言	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市を構成市とする埼玉県西部地域 まちづくり協議会では、将来にわたって、健康で安心して暮らすことができる環境を次世代へ引き継いでいくため、5市の特徴を活かしながら、市域を越え、2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すことを宣言した。 ⇒一般質問において、宣言の目的などを質問実施。
		狭山市地球温暖化対策実行計画について	一般質問において、低炭素社会形成に向けたこれまでの取り組み・狭山市地球温暖化対策実行計画について質問を実施。
	平間良明	自然エネルギーへの転換	CO2排出量の削減や低燃費走行に優れた電気自動車（EV、PHEV）を蓄電池として使うV2X（ビークル・トゥ・x）の普及を促進する為、創エネ・蓄エネ補助金の家庭用蓄電池に対する補助金を電気自動車にもV2H（ビークル・トゥ・ホーム）施設導入時にセット適用について、提言実施。 一般質問において、更なるCO2削減のために家庭用蓄電池補助金を「蓄電池を備えた自動車」に適用について質問実施。
		次世代環境車の普及促進	EVシフトをはじめとする次世代自動車の普及促進として、公共施設へ充電ステーションや水素ステーションのインフラ整備を促進することについて、提言実施。
		「花とみどりのまち浜松」推進※地球温暖化対策	酷暑対策として、道路や歩道の浸水性舗装の整備促進、待機場所などが集まる場所へのミスト発生装置設置、街路樹や「フラクタル日除け」による街中の日陰創出について、提言実施。

環境政策		悪臭規制について	事業者の排水による悪臭で近隣住民は日常生活が脅かされている。浜松市は臭気指数による規制はあるが強制力がないため事業者は規制を守れていない。環境改善を促すために補助金などのインセンティブ導入を提案する。
		RE100の推進について	V2Hの普及促進について。更なるCO2削減のために家庭用蓄電池補助金を「蓄電池を備えた自動車」にも適応の可否や、電動車の充電もCO2フリーとするために市が設置する充電設備から供給する電力を100%再生可能エネルギーで賄えないかについて、質問実施。
	宮本正一	地域におけるゴミ問題対策について	市長に会派要望を提出し下記対応を要請 ・いわゆるゴミ屋敷問題の解消 ・自治会未加入住民へのゴミ対策 ・高齢者や障がい者を対象とした「ふれあい収集」 ・外国人に対するゴミ出し対応 ・集合住宅におけるゴミ集積所の適切管理
	高橋英樹	再生可能エネルギーの利活用促進	本市が保有するバイオマス発電や電力の固定価格買取期間が終了した市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを、一部の市有施設やLRT等に供給する。将来的には、得られる収益を活用し、市内の再生可能エネルギー設備の維持・拡大の支援、公共交通等の脱炭素化・充実化、災害時における電力供給などの地域還元事業を検討していく。
		水素の利活用促進	福島県浪江町の再生可能エネルギー由来の水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド」(FH2R)と水素の供給協定を結ぶなど、市内の新産業団地やその周辺に水素ステーションを設置し、利活用を促進すべきと提言。
カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み		ゼロカーボンシティの表明について、環境審議会で質問実施。⇒市側からは「現時点でゼロカーボンシティを具体的な裏付けをもった目標として掲げることは難しい」との答弁に終始。 ※栃木県は2020年12月14日に「2050年のカーボンニュートラルを目指す」ことを宣言。	
	脱単組社会の実現	地域新電力会社の設立(2021年4月予定) 官民共同の会社を設立	
自動車関係政策	宮本正一	自動車関係諸税の抜本見直し(地方からの要請、取組み)	令和3年度自動車関係諸税の簡素化、負担軽減を求める請願書 自動車総連三重地協から市長へ提出 ⇒(9/14)総務委員会:全会一致で採択 (9/25)本会議:全会一致で採択され国の関係機関へ意見書提出
	平間良明	交通課題の解消(交通事故ゼロ・ASV車の普及促進)	・2020年9月定例会「サポカー補助金の拡充を求める意見書」提出 ・自動ブレーキなど先進安全技術を備えた「安全運転サポート車」の普及に向けて、市独自の助成制度を設けること。また公用車への導入など、市が率先して範を示すことについて、提言実施。⇒国の補助金総予算は1127億円であるが、申請額が予算額を超過した場合には申請締め切り前でもあっても募集が終了となってしまう問題点の改善として、予算の確保と対象者の拡大を求める意見書を提出。2021年5月総務委員会にて公用車の事故報告の際にサポカー導入を再提言。
		交通事故ワーストワン脱出にむけて	一般質問において、交通安全対策における車両走行に関するビッグデータの有効活用について、「みんなで作る安全マップ」に市も参加し市民の安全意識向上と市民情報を参考に交通安全対策・75歳以上の高齢者に対するサポカー購入時、市独自の補助金の助成について質問実施。
		公共交通機関の利便性向上	2021年度浜松版MaaS構想策定
		情報アクセシビリティの向上	情報コミュニケーション条例の制定 ※浜松ろうあ教会会長の助言を受け、議員立法による制定を目指す。 障がいのある人もない人も互いに理解しあい、共生のまちづくりを推進するために、「情報アクセス・コミュニケーション保障条例(仮称)」を制定することについて、政策提言。
	高橋英樹	自動車政策に関する意見書の提出	9月定例議会において、「自動車政策に関する意見書」を会派提案。全会一致で採択される。
		ICT利活用促進・スマートシティ	地域内交通予約・配車システム導入プロジェクト 将来の自動運転化を見据え、AI等を活用したオンデマンド乗合いシステム導入により、地域内交通のルート最適化、効率的な予約・配車等を行う実証実験を実施予定。 ・2021年4月 市長定例会見において、「地域内交通予約・配車システム」実証実験の開始について対発。 ・地域内交通にデジタル技術を活用した「予約・配車システム」を導入することにより、利便性の向上や運行の効率化を目指す。 ・WEBアプリを使った予約やAIを活用した最適なルートでの運行を行うことで、「乗車希望の15分前まで予約」や「到着時間の指定によるバス等へのスムーズな乗り継ぎ」などが可能となる。 ・2021年5月中旬から順次、河内地区と清原地区において実験を開始する予定。
		交通安全対策(高齢ドライバーの交通事故撲滅に向けた取り組み)	・高齢ドライバーの交通事故撲滅に向けた取り組み、先進安全自動車や後付け安全装置等を普及するための助成制度について、一般質問実施。今後も国の動向を注視しながら、あらゆる機会を捉え、サポカーや急発進防止装置の周知啓発や普及に向けた支援を実施していくとの答弁が市側からされた。 ・自動車運転免許証の返納者対応として、2021年度より、地域連携ICカードの導入、および自己負担(1,000円)の廃止が行われた。
		交通安全対策「止まってください!栃木県」からの脱却	カラー舗装などで横断歩道の存在を目立たせる対策や、歩行者が手を挙げて意思表示する「ハンドサイン」運動を推進するなど、県警と連携し「止まってください!栃木県」からの脱却に向けた取り組みを強化すべきと提言。 栃木県警が作成した啓発動画やチラシを市H/Pや広報紙への掲載のほか、オリオンスクエア大型映像装置で放映するなど、周知啓発に取り組んでいる。今後とも、「止まってください!栃木県」からの脱却に向け街頭活動などの機会を捉え、交通ルールの順守を呼びかけるとともに、横断時に歩行者が手を挙げて意思表示する「ハンドサイン」の重要性についても交通安全教室において周知するなど、栃木県警等の関係機関と連携を図りながら、交通安全対策の強化に努めていく。
	その他(新型コロナウイルス関連)	内藤光雄	新型コロナウイルス対策
平間良明		感染症に対する意見書③	浜松街なかの飲食店への支援、ワクチン接種についての対応、特別定額給付金を受け取れなかった方への対応についての意見書を提出。
		浜松まつり関連企業の要望書提出サポート	浜松まつりは昨年中止し、2021年度は風揚げのみの縮小開催となり、まつり関係業者は売上が大幅に減少していることから事業存続の危機を迎えていることから浜松まつり企業協会という団体を設立し、市に支援を要望した。
宮本正一		新型コロナウイルス対策	感染拡大を防止する・地域の経済を守る・市民の生活を守る観点で2021年度予算反映。
		ワクチン接種についての意見書	今後のワクチン接種を円滑に進めるための意見書を議会として市長に提出。
高橋英樹		新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望	感染拡大防止のための取組・市民生活を守るための取組・事業活動のための支援の観点で2021年度予算反映。
その他	宮本正一	防犯カメラ設置促進	市内における防犯カメラを計画的に整備し公共の場所での犯罪抑制につなげる。 ⇒(10/9)自治会防犯カメラ設置補助金の創設及び個人情報に配慮した設置要綱の策定を求める会派要望を市長に提出
	高橋英樹	パートナーシップ宣誓制度	一般質問において、多様性について、社会的な受容性が高まっている状況を踏まえ、市においても「パートナーシップ宣誓制度」を導入すべきと質問実施。
		保留地申し込み・抽選	2020年度保留地売却において、①名義貸しでの応募を禁止、②譲渡・転売目的で応募する場合、宅地建物取引業の証明書添付が必要となった。